

3－8	
主 題	夜勤業務における急変対応の工程別負担の可視化に関する研究
副 題	介護職員アンケートによる負担構造の分析と支援策検討

キーワード 1	急変対応	キーワード 2	夜勤業務	研究(実践)期間	12 ヶ月
------------	------	------------	------	----------	-------

法人名	社福) ほうえい会	事業所名	特別養護老人ホーム 栄光の杜
発表者(職種)	村野研仁(看護師)		
共同研究(実践)者	なし		

電 話	042-597-1536	FAX	042-597-1920
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	栄光の杜は、社会福祉連携推進法人 WTBASE（ワットベース）に加入し、法人横断の学び合い・人材育成・研究推進の仕組みを活用できる点が特徴である。複数施設との協働や情報共有が進んでおり、取り組みを発展させるための連携体制が整っている。本研究についても将来的に他施設との比較検討や共同研究へ発展させることが可能である。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

介護施設の夜勤帯は少人数体制で他職種が不在となり、急変時には夜勤者が初期対応から家族連絡、救急隊対応、病院の付き添いまでを担う必要があるため、心理的負担が大きいとされる。看護師配置のない在宅系施設においても急変対応の困難さが報告されており¹⁾、当施設の夜勤帯と類似した状況にある。また急変時の医療的ケアは専門性が求められ、対応は複雑である²⁾。当施設で 2025 年 7 月に実施した研修希望アンケート（複数回答可・全 109 票）では、急変時対応が 23 票（21％）で最多となり、夜勤帯の最優先課題であることが示された。しかし、急変対応を工程別に整理し負担を定量化した研究は少なく、夜勤者がどの場面で負担を感じやすいのかを明確化し、支援につなげる基礎資料が求められていた。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

本研究の目的は、夜勤帯の急変対応の流れを 20 項目に整理し、それぞれの負担度を可視化することである。夜勤者は急変時対応を少人数で担う必要があるため、特に状況判断や連絡報告といった工程に含まれる項目で負担が高くなると仮定した。得られた結果は、利用者の安全につながる支援策の検討や教育内容の改善、急変対応フローの見直しなど、夜勤帯の業務改善に活用できると考える。なお、本研究は管理体制や能力の優劣を評価する意図はなく、あくまでも負担の軽減と支援体制の充実を目指すものである。

《3. 具体的な取り組みの内容》

夜勤に従事する職員 31 名を対象に無記名アンケートを実施し 28 名から回答を得た。急変対応に関する 20 項目について 5 段階で評価し、平均ポイントを算出した。またその他場面を把握するため自由記述欄を設けた。得られたデータは記述統計および経験年齢、資格等による属性別比較を行い分析した。

《4. 取り組みの結果》

・工程別の負担傾向

最も負担が高かったのは心臓マッサージおよび AED が 4.0、医療機関への説明が 4.0、救急隊への説明が 3.9 であった。これらは救命行為や対外説明が求められる場面であり、判断責任と説明責任が重なることが高負担の要因であると考えられた。次いで、自分で対応できるかの判断が 3.7、救急要請が 3.7、急変要因の推測が 3.6、家族連絡が 3.6 であった。これらは夜勤者が意思決定を行う項目であり、判断の重さが反映された。中程度の負担はバイタルの異常判断が 3.1、意識レベルおよび呼吸確認が 3.2、転倒時の受傷判断が 3.4、嘔吐・吐血対応が 3.2、吸引が 3.1、酸素投与が 3.2、記録が 3.3、申し送りが 3.0 であった。これらは医療の手技や初期評価に不安はあるものの、経験により対応可能な範囲として捉えられていた。負担が比較的低かったのはガーゼ処置が 2.7、オンコールでの状況説明が 2.9 であった。これらは日常業務と共通する部分が多く、手順が明確であるため負担が低い傾向がみられた。

・属性別分析

経験年数では、3 年未満は判断系項目の負担が高く、特に急変要因の推測や自分で対応できる範囲の判断で負担が大きかった。3 年以上では全体的に負担が低下したが、説明系項目は経験に関係なく高負担であった。資格別では介護福祉士は手技系の負担が低かった一方、説明系は資格に関係なく高負担であった。年齢別では 20 代は判断系と手技系の負担が高く、30 代から 40 代以上になるにつれて全体的な負担は低いが、説明系のみ高負担が残った。これは経験に応じてリーダー的役割を担うことが多くなるため、医療機関等への説明時に責任が集中することが影響すると考えられた。

・自由記述の質的分析

自由記述から人的支援、情報共有、外部連携、研修教育の 4 カテゴリーが抽出された。応援が来るという確信は心理的負担を軽減し、情報共有は判断の迷いを減らしていた。外部連携では医療機関に対する説明内容の迷いが負担となっていた。研修教育では事例やシミュレーションを求める声が多かった。

《5. 考察、まとめ》

本研究により、夜勤帯の急変対応における負担は、判断責任・説明責任・救命行為に集中することが明らかとなり、これらの工程で負担が高くなるとした仮説を裏付ける結果となった。特に説明系項目は、医療機関や救急隊への情報整理と伝達が求められ、内容の正確性や説明の一貫性が重視されるため、経験や資格、年齢に関係なく高負担となる傾向がみられた。また救命行為は緊急性が高く、技術的・心理的負担が大きいことが示唆された。さらに本研究は急変対応 20 項目を普遍的な業務構造に基づいて整理しており、特定施設に依存しない分析枠組みを有している。高負担項目は多くの介護施設で共通して発生する工程であり、支援要因も一般的に改善可能な要素であった。これらの点から、本研究は夜勤者の負担軽減と利用者の安全確保に資する基礎資料として有用であり、他施設にも応用可能な汎用性を有すると考える。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究の目的を説明し、匿名性を確保した上で、アンケート提出をもって参加同意とした。

《7. 参考文献》

1)「高齢者ショートステイにおける急変時対応スキル育成のための基礎的研究」(2024) 横山詞果、科学研究費助成事業研究成果報告書 2)「医行為ではない行為に関するガイドラインについて」(厚生労働省)、<https://www.mhlw.go.jp/content/001489487.pdf> (2026/6/4 閲覧)

《8. 提案と発信》

工程別負担の見える化は教育と業務改善に有効である。判断支援では急変時フローや連絡基準の整備が必要であり、説明支援では報告テンプレートや情報整理手順が有効である。事例を用いた研修やシミュレーション研修は実践的理解を深め、不安軽減に寄与する。応援体制の明確化や外部機関との情報共有の仕組みづくりも重要である。本研究で得られた知見を施設内外で共有し、地域全体で夜勤者の負担軽減と安全な急変対応体制の構築を進めていくことが望まれる。